

受給者年金引き下げを

「払えば戻る」魅力ある制度に

毎日新聞2004年11月11日（木）「あなたの値段 / 第5部」番外編

リード

若い世代を中心に国の年金に対する不信感が広がっている。今の年金制度が「自分が払った保険料は将来ちゃんと戻ってくるのか」という最大の関心事に応えるものになっていないからだ。信頼と安心の年金改革を取り戻す処方せんについて、一橋大学経済研究所の高山憲之教授（経済政策）に聞いた。

10月に厚生年金の保険料が上がりました。

企業と従業員の保険料負担の総額は現在の約20兆円から14年間、毎年ほぼ1兆円ずつ増え続け、国民年金の保険料も段階的に上がる。経済の好不況に関係なく定期的に引き上げるのはおかしい。今の経済情勢では企業は負担増を警戒して負担の重い正社員を減らし、それがないパートや派遣社員の雇用を増やすだろう。年金制度が労働者の賃金の減少や失業率の上昇にもつながりかねず、不満がさらに増大する恐れがある。

保険料は上げるべきではない？

そのとおり。引き上げによる収入増加分が、既に年金を受給している人たちなどに約束している年金の財源不足約500兆円を穴埋めする財源に使われてしまい、負担を強いられる現役世代の将来給付には回されない問題もある。今まで少ない負担で高い給付を続け抜本改革を先送りしてきたために生じた財源不足のツケを、若い世代に回すことになり、若い人ほど不公平感を強くしてしまう。

妙案は？

保険料は上げず、既受給者にも実質的な年金引き下げに協力してもらおう。報酬比例年金の減額のほか、一定の収入がある富裕層には基礎年金の国庫負担分（3分の1）を返金してもらおう制度や、年金目的の消費税を導入して現行消費税に上乘せすることなどがある。高齢者も応分の負担をすることで初めて、若者の信頼と協力を得られるだろう。

無年金の問題など制度の硬直性も指摘されています。

年金受給に必要な加入期間が25年は長すぎる。5年か10年を最低加入期間とすべきだ。年金額は少ないだろうが、無年金よりはいい。そもそも保険料未納は今の年金制度に魅力がないのが大きな要因で、払った分はきちんと返ってくると

いう信頼があれば、だれもが保険料を支払うはずだ。

保険料を払う必要がない専業主婦の「第3号被保険者」問題も議論になっています。

専業主婦が優遇されているかどうか、論者の言い分は平行線だ。ただ、6月に成立した年金制度改革関連法で認められた離婚時の年金分割制度を広げ、普通の夫婦にも適用すれば、対立は克服できると思う。夫の厚生年金保険料の半分は妻が払ったとみなし、妻にその分の年金受給権を与える制度に切り替えれば、妻も応分の負担をしていることになる。

国会議員年金はどうあるべきですか。

特権的な制度は廃止すべきだ。そもそも議員に退職金が必要かどうか。少なくとも終身年金ではなく一時金か有期年金にするべきだ。公的年金を改革するなら、国会議員は「まず隗より始めよ」だ。

(聞き手 毎日新聞経済部 上田宏明氏)